平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場会社名　株式会社ベクトル　　上場取引所　東
コード番号　6058　URL　http://www.vectorinc.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 西江肇司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 羽入敏祐　TEL 03-5572-6080

定時株主総会開催予定日　平成25年5月30日　配当支払開始予定日　平成25年5月31日
有価証券報告書提出予定日　平成25年5月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	5,106	33.8	721	46.4	707	45.1	368	18.8
24年2月期	3,815	29.2	492	67.2	487	68.4	310	117.3

(注)包括利益　25年2月期　371百万円　(19.7%)　24年2月期　310百万円　(117.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	88.57	84.59	23.6	28.8	14.1
24年2月期	84.54	―	31.9	28.7	12.9

(参考) 持分法投資損益　25年2月期　―百万円　24年2月期　―百万円

(注1)平成24年1月17日付で普通株式1株を100株に分割いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
(注2)平成24年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
(注3)当社株式は平成24年3月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、25年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	2,947	2,000	67.7	474.47
24年2月期	1,963	1,128	57.5	307.04

(参考) 自己資本　25年2月期　1,995百万円　24年2月期　1,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	260	△176	404	1,252
24年2月期	164	△49	27	758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年2月期	―	0.00	―	10.00	10.00	42	11.3	2.1
26年2月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		9.2	

3. 平成26年 2月期の連結業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	25.3	400	50.1	390	55.8	200	61.8	47.51
通期	6,250	22.4	900	24.8	890	25.9	460	24.7	109.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	4,205,000 株	24年2月期	3,675,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期	― 株	24年2月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	4,166,068 株	24年2月期	3,675,000 株

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	3,964	31.6	513	69.5	498	66.3	253	24.6
24年2月期	3,013	19.9	303	55.1	299	57.1	203	175.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	60.83	58.09
24年2月期	55.33	―

(注1)平成24年1月17日付で普通株式1株を100株に分割いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
(注2)平成24年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
(注3)当社株式は平成24年3月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、25年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	2,219	1,531	69.0	364.32
24年2月期	1,400	787	56.2	214.22

(参考) 自己資本 25年2月期 1,531百万円 24年2月期 787百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。
実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 32
６．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33
（２）その他 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより穏やかな回復傾向が見られたものの、欧州財政問題の長期化や中国などの経済成長の鈍化などの要因もあり、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

株式会社電通が発表した「日本の広告費」（平成25年２月）によると、平成24年の国内広告費は５兆8,913億円、前年比103.2％で、東日本大震災の反動増もあり５年ぶりに前年実績を上回ったものの、そのうちマス四媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）は２兆7,796億円（前年比102.9％）となった一方で年後半は前年比でマイナスに転じるなど景気の先行き不透明感を反映する結果となりました。一方インターネット広告は8,680億円（同107.7％）と堅調な成長を維持し、特に検索連動広告を含む運用型広告費の分野で高い成長を遂げており、インターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法がますます市場の注目を集めていることが明らかになっています。

当社グループが手掛けるＰＲ分野に対する認知度は業種・事業規模を問わず一貫して高まっていると認識しております。当社グループにおいては、従来から強みとする「戦略ＰＲ」で引き続き成長を遂げただけでなく、変化を続けるメディア環境にも対応して特にインターネットを活用したＰＲ周辺業務も含めたサービスの拡大・強化を進めるとともに、海外においてはＡＳＥＡＮ地域への事業展開を推進し、サービスメニューの面だけでなく地理的な面でも総合的なサービスをワンストップで提供できる体制を整備し、特に大規模企業のおいて高まるそのようなニーズを取り込み、多数の案件を獲得しました。

「戦略ＰＲ」の分野においては、８月に子会社として株式会社イニシャルを設立したのに続き、11月には戦略プランニング部門「トータル」を新設し、多様化・高度化する顧客ニーズにより機動的かつ総合的に対応できる体制を構築しました。

デジタル分野においては、プレスリリース配信を手がける株式会社ＰＲ ＴＩＭＥＳが、2007年4月のサービス開始以来成長を加速しており、３月に累計の取引先社数が3,500社を実現したのに続き12月には4,500社を突破しました。株式会社シグナルは、得意分野とするウェブ領域を中心としたＰＲ支援業務を発展させ、顧客の総合的なコミュニケーション戦略の企画立案業務の一括受注に成功したほか、ソーシャルメディアを活用したプロモーション施策の支援、キャンペーンサイトの企画・制作運営などを含めた複数の大型案件を実施するに至りました。

さらに、海外においては、国内で株式会社ＰＲ ＴＩＭＥＳが手がけるプレスリリース配信サービスを中国子会社である維酷公共関係諮問（上海）有限公司が「通稿速逓」のサービス名で10月より中国で提供を開始し、その後香港にも配信地域を拡大し、中国本土および香港への配信が可能な体制を確立しました。また、年末にかけて日中問題による影響を受ける局面もありましたが、その後日本の官公庁プロジェクトや中国政府系プロジェクトを受注するなど、年明けにかけて回復基調のもと順調に売上げを伸ばしています。さらに、中国だけでなくＡＳＥＡＮ地域への事業展開を進め、従来の中国上海及び北京の拠点に加え、香港、シンガポール、インドネシアに子会社を設立し、新たな市場としてＡＳＥＡＮに注目する企業や官公庁の案件を獲得したほか、アジア全体のＰＲ戦略を一気通貫でサポートできる体制を整備し「アジアＮｏ．１のＰＲグループ」に向けた事業基盤の整備も進めてまいりました。

これらの結果、これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,106,857千円（前年同期比33.8%増）、営業利益は721,090千円（前年同期比46.4%増）、経常利益は707,119千円（前年同期比45.1%増）、当期純利益は368,977千円（前年同期比18.8%増）と堅調な成長を遂げることとなりました。

②次期の見通し

平成26年2月期の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては中国や欧州などの海外経済の下振れ懸念など引き続き不安定要素はあるものの、国内においては、昨年末に発足した新政権による大胆な金融緩和策や景気対策に期待感が高まる中、公共投資や企業の設備投資の増加が予想され緩やかな景気の回復が見込まれ、企業による広告やＰＲ等の販促活動についてもより活発になるものと思われます。

当社グループにおいても、特に拡大を続けるインターネット広告市場を意識したＰＲ戦略を推し進め、当社グループとして多様な顧客のニーズに対応できる総合的なサービスの提供を進めるとともに、海外においては中国だけでなくＡＳＥＡＮ諸国を含むアジア市場への事業展開を引き続き積極的に推進することで、総じて事業規模は底堅く推移していくものと見込まれます。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高6,250,000千円（前年同期比22.4%増）、営業利益900,000千円（前年同期比24.8%増）、経常利益890,000千円（前年同期比25.9%）、当期純利益460,000千円（前年同期比24.7%）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ984,372千円増加し、2,947,540千円となりました。

流動資産におきまして、当連結会計年度末残高は2,582,898千円と前連結会計年度末に比べ820,638千円の増加となりました。これは、現金及び預金が494,004千円、受取手形及び売掛金が269,667千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして、当連結会計年度末残高は364,641千円と前連結会計年度末に比べ163,733千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加31,230千円、無形固定資産の増加60,333千円、関係会社株式の増加53,144千円が主な要因となります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ111,914千円増加し、946,695千円となりました。

流動負債におきまして、当連結会計年度末残高は920,992千円と前連結会計年度末に比べ98,814千円の増加となりました。これは、短期借入金が32,000千円、1年内返済予定の長期借入金が40,000千円減少したことに対し、未払法人税等が91,743千円、賞与引当金が16,248千円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきまして、当連結会計年度末残高は25,702千円と前連結会計年度末に比べ13,100千円の増加となりました。これは、長期リース債務が10,914千円増加したことが主な要因となります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ872,458千円増加し、2,000,844千円となりました。これは、増資に伴い資本金が243,800千円及び資本剰余金が243,800千円増加し、当期純利益により利益剰余金が368,977円増加したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,252,388千円と、前連結会計年度末に比較して494,004千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は260,529千円となりました(前年同期比58.0%増)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上703,881千円による資金の増加、売上債権の増加額269,667千円及び法人税等の支払額275,968千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は176,145千円となりました(前年同期は49,631千円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出41,285千円及び無形固定資産の取得による支出58,353千円、関係会社株式の取得による支出53,144千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は404,099千円となりました(前年同期は27,348千円の収入)。これは主に、株式の発行による収入491,320千円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 ２月期	平成24年 ２月期	平成25年 ２月期
自己資本比率（%）	57.3	57.5	67.7
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	207.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	1.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	68.9	47.7	144.0

各指標の算出式は次の通りであります。
自己資本比率＝自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※ 平成23年２月期及び平成24年２月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図ってまいります。期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、継続的に配当を実施していきたいと考えております。

当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として１株あたり10円を、次期につきましても、当期と同様に１株あたり10円を予定しております。

（４）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①景気の変動

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が今後も悪化し続けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②災害・事故等に関わるリスク

企業の広告宣伝・広報関連予算はまた、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③同業他社との競合

当社グループは「戦略ＰＲ」の展開により、顧客から一定の評価を頂いておりますが、昨今のＰＲに対する社会的関心の高まりにより、今後、広告代理店、各種コンサルティング会社、インターネット関連企業等の周辺業種との競合が生じる可能性があります。当社グループは、戦略ＰＲの経験・ノウハウに加え、メディアとの広範かつ親密なネットワークを有することで優位性を保持できていると考えておりますが、競合他社との優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の取引先への依存

当社グループの販売先のうち、主たる取引先である株式会社電通に対する販売割合が、前連結会計年度において23.7%、当連結会計年度において17.8%を占めております。当社グループでは特定取引先に過度に依存しないよう、新規取引先の開拓に積極的に取り組んでおりますが、上記取引先の当社に対する取引方針如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ＰＲ業界における取引慣行

当社グループでは、一定期間にわたって顧客の広報活動を支援するリテナー取引においては、業務受託時に契約文書を締結しております。一方、スポット取引では、長期継続的に取引関係にある広告代理店からのスポット業務を受託するケースなどにおいて、業界慣習上、引合いから活動開始に至るまでの時間が極めて短期間で進行するケースがあり、契約文書を締結しないまま業務を遂行するケースもあります。

当社グループでは主要顧客を中心に基本契約を締結するなど、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約未締結業務において、取引関係の内容、条件等に疑義が生じたり、紛争が生じる可能性があります。

また、海外では欧米を中心に、ＰＲ会社や広告会社が同一業種に属する複数の顧客を担当しない「一業種一社制」と呼ばれる慣行が浸透しております。わが国ではこのような慣行は必ずしも全ての顧客に浸透している訳ではありませんが、当社グループでは特定の子会社に同一業種企業が重複しないよう、アカウント調整を行っております。今後、仮にわが国の取引慣行が変化し、それに対する当社グループの対応が適切さを欠いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥メディアとの関係

メディアとの広範かつ親密なネットワークは当社グループの重要な経営資源であり、テレビ・新聞・雑誌・ラジオ・インターネットメディアといったメディアへ効果的な露出を図る為の事業インフラであります。当社グループは、メディア各社に対し有用な情報を長期的且つ継続的に提供することにより、メディア各社との信頼関係を構築してまいりましたが、当社グループが誤った情報の提供等により、メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保

ビジネス特性上、当社グループでは人材が重要な資産となります。また、当社グループが今後も事業を拡大し、成長を続けていくためには、優秀な人材の更なる確保が重要課題となります。当社グループでは、新卒採用・中途採用を積極的に実施するとともに、社内教育に注力することで、優秀な人材の確保に努めてまいりましたが、人材マーケットの環境変化等により、優秀な人員の適時確保が困難になった場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部管理体制の構築

当社グループでは、業容拡大に伴う従業員の増加や新規事業展開に伴うリスク管理強化のため、コーポレート・ガバナンスと内部管理体制の強化に努めておりますが、業容拡大ならびに新規事業展開の進展に比してこれらの施策が順調に推移しない場合、不祥事の発生等の不測の事態により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内教育の実施や顧問弁護士による調査・チェックを実施しておりますが、万が一、当社が事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理

当社グループは事業を推進していく中で、クライアントの機密情報や個人情報を扱う機会があります。情報管理については必要な措置を講じており、その一環として平成18年２月にプライバシーマークを取得いたしました。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

⑪新株予約権の付与

当社は、当社グループの役職員に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。また、将来的に優秀な人材の確保のため、同様のインセンティブプランを実行することを検討しております。

したがって、既に付与されている新株予約権ならびに将来的に付与される新株予約権の行使がなされた場合には、当社の１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成25年２月28日現在これらのストックオプションによる潜在株式数は275,500株であり、発行済株式総数4,205,000株の6.6%に相当しております。

⑫海外展開

当社グループはアジアを中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進していく予定です。海外事業展開には、事業投資に伴うリスク（為替リスク、カントリーリスク等）、出資額あるいは出資額を超える損失が発生するリスク等を伴う可能性があり、計画通りに事業展開ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新規事業展開

当社グループはＰＲ事業で培ったノウハウを生かし、更なる成長を目指して関連・周辺事業への積極展開を推進していく予定です。新規事業展開にあたっては慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいりますが、当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社の合計11社で構成されており、企業の戦略的広報活動を支援するＰＲ事業（注）を主力事業としております。ＰＲ事業では、顧客からの依頼に応じて顧客関連ニュースを広告枠以外の番組、記事等に露出させることで、顧客の広報・マーケティング活動を支援することが主な活動となっております。具体的には顧客の商品・サービスにマッチした情報・コンテンツ開発、プレスリリースの作成・配信、メディア各社への情報伝達・プロモート、露出結果集約・報告、その他広報・マーケティングコンサルティング等が提供サービスとなります。

当社グループの事業運営は、ＰＲ事業を子会社各社が担い、グループ全体の経営企画、人事、総務、法務、財務、経理に至る各種管理機能を当社が一括管理する組織体制を基礎に実施しております。

なお、当社グループはＰＲ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

会社名	分類	事業	主な役割
㈱ベクトル	当社	ＰＲ事業	ＰＲ事業部統括窓口として、一部のＰＲ案件を受注し、グループ各社に業務委託を実施 グループ全体の経営企画、財務、会計、人事、総務及び内部統制・監査を担当
㈱アンティル	連結子会社		ＰＲ業務全般の広報・マーケティング支援サービス
㈱プラチナム			ＰＲ業務全般の広報・マーケティング支援サービス
㈱イニシャル			ＰＲ業務全般の広報・マーケティング支援サービス
㈱シグナル			ＷＥＢ ＰＲ、ソーシャルメディアマーケティングサービス
㈱ＰＲ ＴＩＭＥＳ			各種インターネットＰＲサービス
㈱ＶＥＣＫＳ			ＴＶ番組、ＴＶＣＭ、各種プロモーションビデオ、ＷＥＢ動画等の企画及び制作サービス
維酷公共関係諮問（上海）有限公司			中華人民共和国等アジア地域での広報・マーケティング支援サービス
㈱セカンド ニュース			ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス
㈱ストレートプレス ネットワーク			ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス
㈱ソーシャル スカウト		その他事業	インターネットメディア事業及び人材紹介事業

（注）

ＰＲ（ピーアール）は、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、「個人や組織体の存在或いは目指している方向に対して、世論や一般消費者から支持を得られるように活動すること」を指します。

広告・宣伝が広告枠（ＴＶＣＭ枠や新聞・雑誌の広告スペース）を金銭で購入し、顧客企業が発信したい情報を自ら制作して消費者に発信していくのに対し、ＰＲは広告枠を購入することなく、メディアの制作・編集担当に顧客企業の魅力的な情報を伝達し、彼らが制作するニュースや記事への露出をさせることで、顧客企業の情報を発信していきます。

このため、ＰＲによる情報は、広告・宣伝に比べて一般的に注目度・信頼度が高い情報として消費者に受容される傾向があります。

ＰＲはもともと企業広報部の活動を支援することで成長してきましたが、近年、広告・宣伝分野でＰＲを活用する「戦略ＰＲ」のニーズが高まっております。

ＰＲ事業

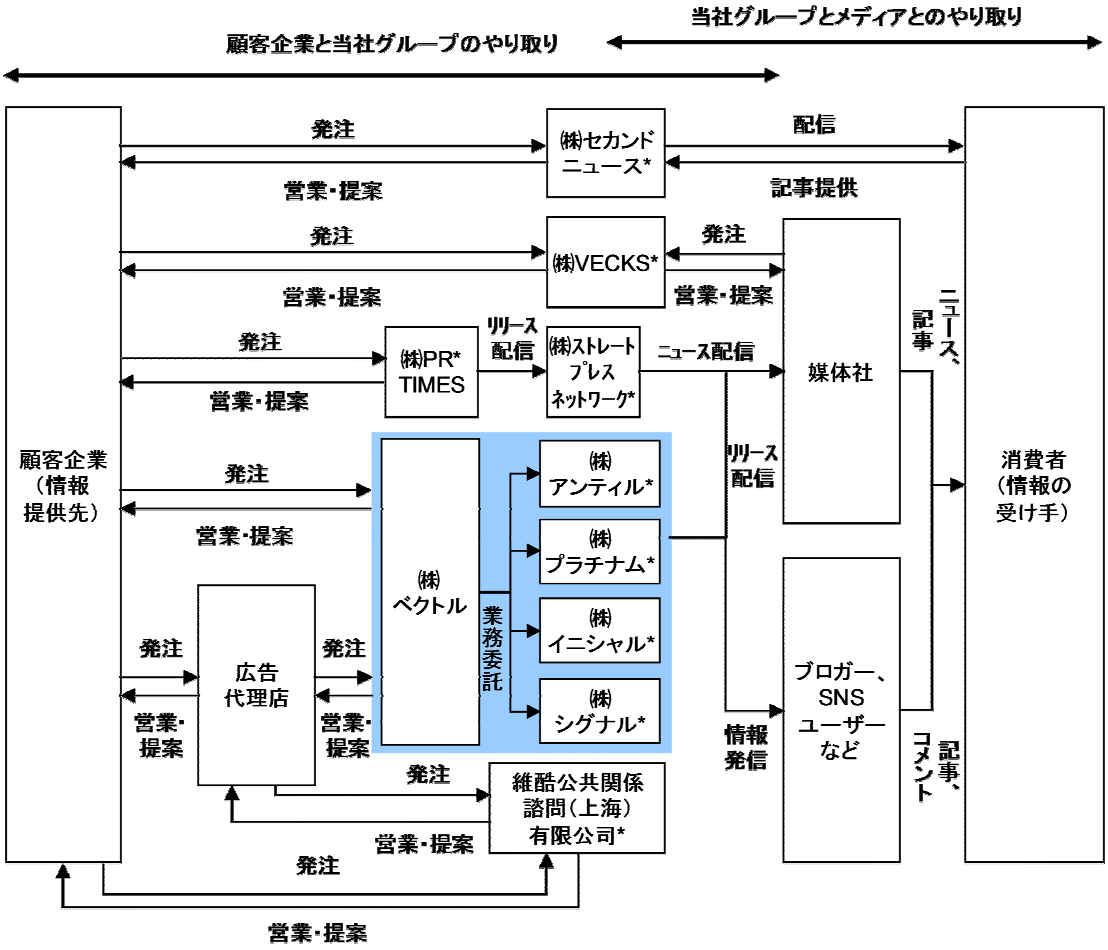
当社グループは、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でＰＲを活用する「戦略ＰＲ」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。

「戦略ＰＲ」とは、クライアントの情報をメディアの制作・編集担当者が記事・ニュースとして取り上げたくなる形に加工することで、広告に比べて低コストで、注目度の高い情報を幅広いメディアに拡散させていく手法を指しますが、当社は早くから当該領域に注力することで、ノウハウを蓄積してこられたと考えております。

また、当社の営業力、企画・プランニング力、既存メディアのみならず、ブログ・ソーシャルメディアなどの新メディアも加えた幅広いメディアとのネットワークなども、当社の成長の原動力になっていると考えております。

さらに、昨今はインターネット技術を活用した新しいＰＲ周辺業務にも注力しており、クライアントがＰＲ戦略を実行する上で必要となるウェブを活用したプロモーション施策、キャンペーンサイト等の企画、制作等も手掛け、クライアントの高度かつ幅広い需要にも対応できる総合的なサービスメニューを実現しているのも当社の高い競争力であると認識しております。

以上、当社グループの事業系統図は次のとおりとなります。



(注)1　「*」は連結子会社です。
(注)2　㈱セカンドニュースと㈱ストレートプレスネットワークは平成25年３月１日に合併いたしました。
(注)3　非連結子会社は記載しておりません。
(注)4　㈱ソーシャルスカウトについては、「その他の事業」に区分しているため、記載しておりません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、メディアバランスが刻々と変化する流動的な広告環境のなか、クライアントの皆様の抱える課題と目標に対して多面的なメディアコミュニケーションサービスを提供することで、クライアントのみならず、各種媒体・消費者の皆様にとって、最適な「ＰＵＢＬＩＣ　ＲＥＬＡＴＩＯＮ」の構築に資することで、クライアントの皆様の繁栄をもたらすことを企業理念としてかかげております。

（２）目標とする経営指標

成長途上の当社グループでは、営業基盤の指標として『売上高』『売上総利益』『営業利益』を重要な経営指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「モノを広げるプロフェッショナル」として、中長期ビジョンとして掲げる「アジアＮｏ．１のＰＲグループ」になれるよう、以下の経営戦略に重点を置いてまいります。

①国内ＰＲ事業におけるトップシェアの実現　日本ＰＲ協会「広告・ＰＲ業界実態調査報告書」によると、国内ＰＲ市場規模は2008年に741億円となり、2006年の650億円から年平均約７％の成長を実現しています。近年はマーケティング分野でＰＲを活用する「戦略ＰＲ」のブームも手伝い、引き続き市場は成長軌道にあると考えられます。一方で、国内ＰＲ市場の上位寡占度は、当社を含めた上位５社の売上高から類推しても未だ３割程度の水準にあり、他業界に比べても比較的小粒な企業群が割拠している状況にあると考えられます。 当社は、「戦略ＰＲ」を梃子に、これまで年平均20%を超える売上高成長率を維持してまいりましたが、今後も多種多様な業種・規模の顧客企業のニーズに、マスメディア、インターネットメディアとして貢献していくことで、質・量ともに国内No. 1の地位を早期に実現してまいります。

②中国・ＡＳＥＡＮ各国への進出強化　1990年代から2000年代初頭にかけ、日系企業は「製造拠点」として中国をはじめとするアジア各国に進出してきましたが、近年は内需の拡大により、「市場攻略」を目標とした進出が中心になっており、現地におけるマーケティングニーズは今後、更に高まっていくことが想定されます。当社は、アジア各国への現地法人設立を更に加速させ、現地で日本と同質のサービス・クオリティの戦略ＰＲサービスを提供していくことで、更なる成長を実現してまいります。

③デジタル領域を中心とした新規事業・サービス展開による収益基盤の強化　当社の成長スピードを更に加速させていくため、ＷＥＢやＳＮＳなどのデジタル領域への進出を更に強化してまいります。これまで、当社はＷＥＢＰＲ、ＳＮＳマーケティングを手掛ける㈱シグナルや、インターネットＰＲサービスを展開する㈱ＰＲ ＴＩＭＥＳなど、デジタル領域を専門とする連結子会社を設立し、強化を図ってまいりました。メディアの多様化が進む中、今後はマスメディアにＷＥＢメディアやＳＮＳを立体的に組み合わせた、総合的なマーケティングプランが今まで以上に求められる時代に突入していくと考えられます。当社は、デジタル領域に積極的に挑戦していくことで、ＰＲ事業に次ぐ収益基盤を確立するだけでなく、当該ノウハウを活かし、デジタル領域でのＰＲスキルを更に向上させることで、業界における競合優位性をより一層強化してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

ＰＲに対する認知は近年、益々一般に広まるとともに、広告宣伝の分野においてもＰＲを活用した販促施策が急速に浸透しつつあります。

こうした経営環境において、今後当社グループは更なる革新的なサービスの開発及び事業規模の拡大を推進すべく、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①営業活動の更なる積極展開を通じた、「戦略ＰＲ」の浸透

国内ＰＲ市場は、企業の販促施策を支援する「戦略ＰＲ」の発展により市場が拡大していますが、当社グループは当該分野での実績により、顧客から高く評価されていると考えております。但し、当該分野はこの数年で注目を集めるようになった分野であり、中には宣伝・マーケティング活動にＰＲを活用することに未だ慎重な企業も存在しております。当社グループは「戦略ＰＲ」の先駆者として営業活動を今まで以上に強化し、各分野の啓蒙活動を展開することで、更なる顧客開拓を通じた受注拡大に努めてまいります。

②インターネット分野のサービス強化

昨今の国内広告市場は、インターネット広告の分野で堅実な成長を続けており、インターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法がますます市場の注目を集めています。当社グループは「モノを広げるプロフェッショナル」として、このような変化を続けるメディア環境にも対応してインターネットを活用したＰＲ周辺業務も含めたサービスの拡大・強化を進めることで、総合的なサービスをワンストップで提供できる体制を整備し、更なる受注拡大に努めてまいります。

③ＰＲプランニング力・サービスラインの更なる強化

当社グループが顧客から高く評価される原動力となった「顧客商品・サービスに関する情報を、メディアに取り上げられやすい形に加工する」ＰＲプランニング力、及び「特定媒体に限らず、ＳＮＳ等を通じた幅広いメディアに顧客情報を展開する」広範な媒体ネットワーク及びサービスラインを更に強化できるよう、引き続き世の中の一歩先を行く、新たなサービスを開発・導入してまいります。

④優秀な人材の確保及び育成

当社グループの競争の源泉は上記の通りＰＲプランニング力と広範な媒体ネットワーク及び多様なサービスラインにあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が欠かせません。そのため当社は、優秀な人材を惹き付ける事業運営を行うと共に、新卒・中途採用を積極的に展開し、合わせて既存社員の育成に今まで以上に努めてまいります。

⑤中国およびＡＳＥＡＮ地域での事業拡大

大きな人口規模と急速な経済成長を誇る市場をめざして多くの日系企業が中国およびＡＳＥＡＮ地域を中心としたアジア市場に事業展開をすすめており、現地における事業推進施策としてのＰＲサービスに対するニーズも高まっております。当社は、中国だけでなくシンガポールやインドネシアに設立した子会社を中心に、日本国内市場で培ったノウハウを活かして本格的営業展開を推進するとともに、アジア全域でのＰＲ戦略の実現を求める顧客ニーズにも対応できる体制を構築し、早期に事業の拡大を推進してまいります。

⑥コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、まだ歴史が浅く小規模組織ではありますが、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。とりわけ当社では内部監査室を内部統制機能を担う重要な機関として位置づけ、各部門及び子会社に対する継続的内部監査を実施しております。内部監査を通じて、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率化を進めるなど、今後とも、内部監査及び経営管理体制の整備を通じて、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,384	1,252,388
受取手形及び売掛金	891,322	1,160,990
未成業務支出金	25,584	31,898
繰延税金資産	44,032	66,067
その他	47,460	74,401
貸倒引当金	△4,524	△2,848
流動資産合計	1,762,259	2,582,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,580	63,826
機械装置及び運搬具	5,390	5,674
工具器具備品	66,233	91,186
リース資産	39,326	50,185
減価償却累計額	△106,646	△119,757
有形固定資産合計	59,885	91,115
無形固定資産		
のれん	―	26,750
ソフトウエア	51,862	91,598
その他	10,350	4,197
無形固定資産合計	62,212	122,545
投資その他の資産		
関係会社株式	―	※1 53,144
敷金及び保証金	60,939	76,824
繰延税金資産	16,876	19,652
その他	994	1,359
投資その他の資産合計	78,810	150,980
固定資産合計	200,907	364,641
資産合計	1,963,167	2,947,540

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,025	162,641
短期借入金	200,000	168,000
1年内償還予定の社債	16,500	－
1年内返済予定の長期借入金	40,000	－
未払法人税等	167,660	259,404
賞与引当金	58,137	74,385
リース債務	8,535	9,440
その他	181,320	247,121
流動負債合計	822,178	920,992
固定負債		
リース債務	12,602	23,516
ポイント引当金	－	2,185
固定負債合計	12,602	25,702
負債合計	834,781	946,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	508,800
新株式申込証拠金	－	3,720
資本剰余金	225,000	468,800
利益剰余金	638,756	1,007,733
株主資本合計	1,128,756	1,989,053
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△369	6,079
その他の包括利益累計額合計	△369	6,079
少数株主持分	－	5,712
純資産合計	1,128,386	2,000,844
負債純資産合計	1,963,167	2,947,540

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	3,815,525	5,106,857
売上原価	1,659,439	2,212,040
売上総利益	2,156,085	2,894,817
販売費及び一般管理費	※1 1,663,463	※1 2,173,726
営業利益	492,622	721,090
営業外収益		
受取利息	168	3,267
補助金収入	120	1,850
その他	2,024	1,759
営業外収益合計	2,314	6,876
営業外費用		
支払利息	3,521	1,883
債権売却損	1,051	617
支払保証料	190	30
為替差損	696	－
株式公開費用	2,000	18,205
その他	101	110
営業外費用合計	7,561	20,848
経常利益	487,375	707,119
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,620	－
貸倒引当金戻入額	21,296	－
リース解約益	－	380
その他	－	176
特別利益合計	23,917	556
特別損失		
固定資産除却損	※2 117	※2 3,793
投資有価証券評価損	623	－
特別損失合計	741	3,793
税金等調整前当期純利益	510,550	703,881
法人税、住民税及び事業税	226,718	363,928
法人税等還付税額	△370	△124
法人税等調整額	△26,499	△24,811
法人税等合計	199,848	338,992
少数株主損益調整前当期純利益	310,701	364,889
少数株主利益	－	△4,087
当期純利益	310,701	368,977

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	310,701	364,889
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△369	6,449
その他の包括利益合計	△369	※1　6,449
包括利益	310,332	371,338
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	310,332	375,426
少数株主に係る包括利益	－	△4,087

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,000	265,000
当期変動額		
新株の発行	－	243,800
当期変動額合計	－	243,800
当期末残高	265,000	508,800
新株式申込証拠金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
新株の発行	－	3,720
当期変動額合計	－	3,720
当期末残高	－	3,720
資本剰余金		
当期首残高	225,000	225,000
当期変動額		
新株の発行	－	243,800
当期変動額合計	－	243,800
当期末残高	225,000	468,800
利益剰余金		
当期首残高	328,054	638,756
当期変動額		
当期純利益	310,701	368,977
当期変動額合計	310,701	368,977
当期末残高	638,756	1,007,733
株主資本合計		
当期首残高	818,054	1,128,756
当期変動額		
新株の発行	－	491,320
当期純利益	310,701	368,977
当期変動額合計	310,701	860,297
当期末残高	1,128,756	1,989,053
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	6,449
当期変動額合計	△369	6,449
当期末残高	△369	6,079
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	△369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	6,449
当期変動額合計	△369	6,449
当期末残高	△369	6,079

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	5,712
当期変動額合計	－	5,712
当期末残高	－	5,712
純資産合計		
当期首残高	818,054	1,128,386
当期変動額		
新株の発行	－	491,320
当期純利益	310,701	368,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	12,161
当期変動額合計	310,331	872,458
当期末残高	1,128,386	2,000,844

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	510,550	703,881
減価償却費	39,187	51,010
固定資産除却損	117	3,793
投資有価証券評価損益（△は益）	623	0
のれん償却額	－	3,250
その他の償却額	6,428	8,391
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31,434	△1,676
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,671	16,248
受取利息	△168	△3,267
支払利息	3,472	1,883
売上債権の増減額（△は増加）	△306,491	△269,667
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,424	△8,072
仕入債務の増減額（△は減少）	53,941	12,615
その他	45,314	13,262
小計	318,789	531,655
利息及び配当金の受取額	129	3,267
利息の支払額	△3,458	△1,808
法人税等の支払額	△151,644	△275,968
法人税等の還付額	1,025	3,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,841	260,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,682	△41,285
無形固定資産の取得による支出	△34,549	△58,353
敷金及び保証金の差入による支出		△25,898
敷金及び保証金の回収による収入	600	1,622
関係会社株式の取得による支出	－	△53,144
貸付けによる支出	－	△200,000
貸付金の回収による収入	－	200,000
その他	－	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,631	△176,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	109,000	△32,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
社債の償還による支出	△33,400	△16,500
リース債務の返済による支出	△8,251	△8,520
株式の発行による収入	－	491,320
少数株主からの払込みによる収入	－	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,348	404,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△369	5,521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	142,188	494,004
現金及び現金同等物の期首残高	616,195	758,384
現金及び現金同等物の期末残高	※1 758,384	※1 1,252,388

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　10社
連結子会社名の名称
㈱アンティル
㈱プラチナム
㈱イニシャル
㈱シグナル
㈱ＰＲ　ＴＩＭＥＳ
維酷公共関係諮問（上海）有限公司
㈱ＶＥＣＫＳ
㈱セカンドニュース
㈱ストレートプレスネットワーク
㈱ソーシャルスカウト
上記のうち、㈱イニシャル及び㈱ソーシャルスカウトは当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。
なお、㈱セカンドニュースと㈱ストレートプレスネットワークは平成25年３月１日付で合併しております。
(2) 非連結子会社の名称
維酷公共關係集團國際有限公司
Ｐ．Ｔ．Ｖｅｃｔｏｒ
Ｖｅｃｔｏｒ　Ｇｒｏｕｐ　Ｐｔｅ．Ｌｔｄ
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用会社の数
該当事項はありません。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社
（維酷公共關係集團國際有限公司、Ｐ．Ｔ．Ｖｅｃｔｏｒ、Ｖｅｃｔｏｒ　Ｇｒｏｕｐ　Ｐｔｅ．Ｌｔｄ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、維酷公共関係諮問（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。
また、連結財務諸表作成にあたってはｚ、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券
関係会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
（ロ）たな卸資産
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　８～18年

機械装置及び運搬具　４～７年

工具器具備品　　４～15年

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。 なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,145千円は、「補助金収入」120千円、「その他」2,024千円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
投資有価証券（株式）	－千円	53,144千円

２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。
連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
当座貸越極度額	400,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000	168,000
差引額	200,000	432,000

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
役員報酬	200,123千円	235,485千円
給与手当	713,624	890,479
賞与引当金繰入額	58,137	73,257

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
工具器具備品	117千円	43千円
ソフトウエア	－	3,750
合計	117	3,793

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定：

当期発生額	6,449
その他の包括利益合計	6,449

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,750	3,638,250	－	3,675,000
合計	36,750	3,638,250	－	3,675,000

（注）普通株式の発行済株式総数の増加3,638,250株は平成24年１月17日付で株式１株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―――――	－	－	－	－	－

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	3,675,000	530,000	－	4,205,000
合計	3,675,000	530,000	－	4,205,000

（注）発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式上場に伴う有償一般募集増資による増加　500,000株

第三者割当増資による増資　30,000株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―――――	－	－	－	－	－

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月30日定時株主総会	普通株式	42,050	利益剰余金	10	平成25年２月28日	平成25年５月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
現金及び預金勘定	758,384千円	1,252,388千円
現金及び現金同等物	758,384	1,252,388

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でＰＲを活用する「戦略ＰＲ」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やＡＳＥＡＮ等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

このような状況と、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループではＰＲ及びこれに付帯する業務を「ＰＲ事業」とし、１つの報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、ＰＲ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、ＰＲ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社グループは、ＰＲ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ＰＲ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	905,473	―

（注）　当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ＰＲ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	909,967	―

（注）　当社グループは、ＰＲ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

当社グループは、ＰＲ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり純資産額	307.04円	474.47円
１株当たり当期純利益金額	84.54円	88.57円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	84.59円

（注）１．平成24年１月17日付で普通株式１株を100株に分割いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

３．当社株式は、平成24年３月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
純資産の部の合計額（千円）	1,128,386	2,000,844
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	5,712
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,128,386	1,995,132
期末の普通株式の数（株）	3,675,000	4,205,000

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	310,701	368,977
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	310,701	368,977
普通株式の期中平均株式数（株）	3,675,000	4,166,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類 （新株予約権の数2,755個）	新株予約権１種類 （新株予約権の数755個）

（重要な後発事象）

当社の連結子会社である株式会社セカンドニュース及び株式会社ストレートプレスネットワークは、平成25年３月１日付で株式会社ストレートプレスネットワークを存続会社とし、株式会社セカンドニュースを消滅会社とする合併を実施しております。

当社及び当社連結子会社である株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳは、平成25年３月２日付で株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳを株式交換完全親会社、株式会社ストレートプレスネットワークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,856	624,799
受取手形	28,466	34,568
売掛金	757,544	971,370
未成業務支出金	10,398	23,417
貯蔵品	191	208
前払費用	11,614	14,034
繰延税金資産	9,995	16,578
その他	20,228	49,446
貸倒引当金	△3,800	△2,190
流動資産合計	1,080,495	1,732,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,920	62,466
車両運搬具	3,715	3,999
工具器具備品	41,225	56,950
リース資産	36,462	37,557
減価償却累計額	△89,713	△93,899
有形固定資産合計	46,609	67,073
無形固定資産		
ソフトウエア	16,623	11,202
無形固定資産合計	16,623	11,202
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	182,006	313,833
長期前払費用	11	18
繰延税金資産	16,876	19,652
敷金及び保証金	57,855	75,180
投資その他の資産合計	256,748	408,684
固定資産合計	319,981	486,961
資産合計	1,400,477	2,219,195

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,851	227,026
短期借入金	200,000	168,000
1年内償還予定の社債	16,500	－
1年内返済予定の長期借入金	40,000	－
リース債務	7,910	8,009
未払金	25,962	38,768
未払費用	7,352	12,201
未払法人税等	89,888	176,683
未払消費税等	14,247	23,836
前受金	－	2,380
預り金	5,202	7,281
賞与引当金	5,206	7,953
その他	92	－
流動負債合計	601,213	672,140
固定負債		
リース債務	12,012	15,070
固定負債合計	12,012	15,070
負債合計	613,226	687,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	508,800
新株式申込証拠金	－	3,720
資本剰余金		
資本準備金	225,000	468,800
資本剰余金合計	225,000	468,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	297,251	550,664
利益剰余金合計	297,251	550,664
株主資本合計	787,251	1,531,984
純資産合計	787,251	1,531,984
負債純資産合計	1,400,477	2,219,195

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	3,013,426	3,964,767
売上原価	2,270,139	2,849,516
売上総利益	743,286	1,115,251
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,855	136,066
給与手当	71,185	115,007
賞与引当金繰入額	5,206	7,953
採用教育費	22,718	31,502
通信・荷造運搬費	8,177	11,261
広告宣伝費	17,769	14,000
地代家賃	21,932	29,895
事務用消耗品費	39,477	49,258
支払手数料	52,284	68,225
リース料	1,415	88
減価償却費	23,429	25,895
その他の償却額	6,428	8,391
その他	61,163	103,855
販売費及び一般管理費合計	440,045	601,401
営業利益	303,241	513,849
営業外収益		
受取利息	323	3,333
為替差益	318	1,376
その他	2,151	67
営業外収益合計	2,794	4,776
営業外費用		
支払利息	3,122	1,544
社債利息	350	66
債権売却損	623	351
支払保証料	160	30
株式公開費用	2,000	18,205
その他	－	0
営業外費用合計	6,256	20,199
経常利益	299,779	498,426
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,656	－
その他	－	422
特別利益合計	21,656	422
特別損失		
固定資産除却損	79	29
投資有価証券評価損	623	0
関係会社株式評価損	－	18,913
特別損失合計	703	18,943
税引前当期純利益	320,732	479,906
法人税、住民税及び事業税	131,642	235,855
法人税等調整額	△14,235	△9,359
法人税等還付税額	－	△3
法人税等合計	117,406	226,492
当期純利益	203,326	253,413

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,000	265,000
当期変動額		
新株の発行	－	243,800
当期変動額合計	－	243,800
当期末残高	265,000	508,800
新株式申込証拠金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
新株の発行	－	3,720
当期変動額合計	－	3,720
当期末残高	－	3,720
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	225,000	225,000
当期変動額		
新株の発行	－	243,800
当期変動額合計	－	243,800
当期末残高	225,000	468,800
資本剰余金合計		
当期首残高	225,000	225,000
当期変動額		
新株の発行	－	243,800
当期変動額合計	－	243,800
当期末残高	225,000	468,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	93,924	297,251
当期変動額		
当期純利益	203,326	253,413
当期変動額合計	203,326	253,413
当期末残高	297,251	550,664
利益剰余金合計		
当期首残高	93,924	297,251
当期変動額		
当期純利益	203,326	253,413
当期変動額合計	203,326	253,413
当期末残高	297,251	550,664

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本合計		
当期首残高	583,924	787,251
当期変動額		
新株の発行	－	491,320
当期純利益	203,326	253,413
当期変動額合計	203,326	744,733
当期末残高	787,251	1,531,984
純資産合計		
当期首残高	583,924	787,251
当期変動額		
新株の発行	－	491,320
当期純利益	203,326	253,413
当期変動額合計	203,326	744,733
当期末残高	787,251	1,531,984

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。